

第 1 号議案

平成 29 年度事業報告に関する件

総務事項

1. 第 34 回理事会、第 18 回評議員会（書面による表決）

理事会において、常勤役員候補者推薦委員会の委員として、白敷勝次氏、関智文氏、松下満雄氏、吉國浩二氏及び吉田道弘氏の 5 名を選任した（4 月 17 日）。

5 名の委員のうち、評議員である吉國浩二氏の氏名を評議員会に報告した（5 月 1 日）。

2. 常勤役員候補者推薦委員会

河野泰一専務理事の任期満了に伴い、次期常勤役員候補者を評議員会に推薦するため常勤役員候補者推薦委員会が 5 月 12 日に開催され、河野泰一専務理事を常勤役員となるべき理事候補者として評議員会に推薦する旨決議した。

3. 第 35 回理事会

理事会が 5 月 15 日に開催され、平成 28 年度の事業報告及び決算報告、CIPIC 運営委員が承認された。また、評議員会の招集及び常勤役員候補者推薦委員会設置規則の改正についての決議がなされた。

4. 第 19 回評議員会

評議員会が 5 月 30 日に開催され、平成 28 年度の事業報告がなされた。また、平成 28 年度決算報告が承認された。更に、全理事及び全監事の任期満了に伴い、13 名が重任され、谷口真一氏が理事を退任し、新たに段谷繁樹氏が選任された。監事については 2 名が重任された。評議員については川合正矩氏が退任し、渡邊健二氏が選任された。

5. 第 36 回理事会

理事会が 5 月 30 日に開催され、高橋厚男氏が理事長（兼 CIPIC 所長）を重任され、河野泰一氏が専務理事（兼常務理事）を重任された。また、会長及び顧問の選任が行われ、三村明夫氏が会長に重任され、顧問 5 名が重任された。

6．第37回理事会、第20回評議員会（書面による表決）

藤岡圭氏の評議員退任に伴う後任の評議員選任のための評議員会開催が必要となったことから、当評議員会招集のための理事会、及び当評議員会を次のとおり開催した。

理事会において、理事及び監事に評議員会開催についての書面表決を求めたところ、全理事から同意の意思表示を、全監事から異議のない旨の意思表示があった（7月14日）。

上記理事会での決議を受けて、評議員会において全評議員に対し書面による評決を求めたところ、評議員全員より同意の意思表示があり、提案通り決議された（7月27日）。

7．第38回理事会

理事会が、10月25日に開催され、平成29年度上期の職務執行の状況の報告があり了承された。

8．第39回理事会

理事会が、平成30年3月20日に開催され、平成29年度下期の職務執行の状況について報告があり了承された。また、平成30年度事業計画及び収支予算について承認された。

9．会員動向（別紙1参照）

（1）賛助会員

会員数は、29年度3月末現在で4,436口となっており、昨年同期と比べると63口の減となっている。

（2）特別賛助会員

会員数は、29年度3月末現在で43口となっており、昨年同期と比べると1口の増となっている。

事業活動

・一般事業

1. 貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

(1) 「TPPと21世紀の関税・貿易政策研究会」の開催

TPP研究会メンバーによる『貿易と関税』座談会を開催した。この座談会では「TPPの意義と課題 - トランプ政権のTPP離脱声明を受けて」と題し、トランプ政権による米国のTPP離脱表明を受けて、今後のTPPの意義及び課題を再確認するとともに、米国トランプ政権の通商政策の動向を展望するとともに、今後の貿易政策の課題について議論した。なお、座談会の結果は『貿易と関税』9月号に掲載した。

(2) AEO事業者連絡協議会の運営

財務省関税局・税関当局が行うAEO制度に関する政策の一層の進展及び拡充への取組みを支援すること、及びAEO事業者からの意見、要望等を集約・検討し、今後の政策立案に提言していくことを目的として、AEO全事業者を対象とした「AEO事業者連絡協議会」を設立し、当協会は事務局として本協議会を運営している。29年度の開催は下記の通り。

平成29年4月 阪神地区分科会
平成29年5月 九州地区分科会
平成29年6月 連絡協議会
平成29年11月 京浜地区分科会
平成29年12月 東海地区分科会・阪神地区分科会
平成30年1月 九州地区分科会

こうした活動を通じて出された意見・要望についてAEO事業者11者から成る検討会を6回開催し、意見等の内容を精査しその結果を取り纏め、平成30年2月財務省関税局に対し「AEO制度の一層の推進のための要望書」を提出した。

さらに、AEO事業者に義務づけられている社内研修は、外部の者による研修も実績として認められることが明確化されたことから、集合コース及び企業別コースからなるAEO研修を開始した。これまで集合コースを東京及び大阪に於いて計4回開催し合計132名が参加した。

(3) 関税・貿易円滑化に関する国際的取組への貢献

ICC（国際商業会議所。本部はパリ）の「関税・貿易円滑化委員会」メンバーとして、関連する ICC の活動についてコメントを行うなど ICC の活動に積極的に参加している。また、同委員会の会合結果等について、財務省関税局の所掌事務に関係する事項はその担当者に情報提供する等可能な限り情報の共有化を図っている。9 月には ICC 本部責任者を迎えてのパネルディスカッションにパネリストとして参加した。

(4) 講演・パネルディスカッション等の共催

4 月に関西学院大学・東京商工会議所と共催で、「インバウンドと消費・サービスの拡大」に関する講演、パネルディスカッションを開催した。なお、当日の内容は『貿易と関税』7月号に掲載した。

(5) 日本貿易学会への参加

当協会は、日本貿易学会の賛助会員としてこの活動に参加している。また、当協会が行った調査・研究活動のうち、学会で報告することが適当であると判断されるものについては、同学会において発表する等積極的に参加していくこととしている。5 月の全国大会、7 月の東部部会、及び、10 月の東西合同部会においてコメンテーターを務めた。

(6) 講演会

日本貿易振興機構（JETRO）の依頼により 11 月に「HS 分類の実務」についての講演を行い、適正通関に対する HS 分類の重要性について周知を図った。

2. 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業 2】

(1) 書籍頒布事業

定期刊行物（年刊）

イ	実行関税率表 2017 年度版	4 月発行
ロ	Zeikom2017	4 月発行
ハ	関税六法 平成 29 年度版	8 月発行
ニ	関税関係基本通達集 平成 29 年度版	8 月発行
ホ	関税関係個別通達集 平成 29 年度版	8 月発行
ヘ	輸出統計品目表 2018 年版	12 月発行

定期刊行物（月刊・週刊・季刊）

イ 貿易と関税（月刊）

我が国の最近の関税政策・税関行政を巡る動向や、TPP の概要及び協定条文解説、Brexit の諸問題、企業のビジネス展開に視点をおいた記事を掲載した。その他、実務に役立つ通関知識や他法令講座、関税・品目分類といった貿易・通関実務に関する記事を掲載した。

ロ 関税週報（週刊）

平成 29 年 4 月 7 日号（第 3349 号）から平成 30 年 3 月 30 日号（第 3400 号）まで発行。

財務省関連の法令、通達等や他省庁所管の輸出入に関する法令等の改正内容等についての記事を掲載し、毎週発行した。

最近のインターネット環境の急速な変化に対応するため、8 月以降、会員向けの『関税週報』冊子配付を取りやめ、リニューアルした Web サイト《KanPress》において情報提供を行っている。

ハ 日本貿易月表（月刊）

《品別国別編》

HS9 桁品目ごとに輸出入相手国別に輸出入額を計上した貿易統計を毎月発行した。

《国別品別編》

輸出入相手国ごとに HS9 桁品目別の輸出入額を計上した貿易統計を 4 月に 2016 年集計号として発行した。

ニ 外国貿易概況（月刊）

HS9 桁品目による貿易統計をより一般的な分類である「外国貿易概況分類」に基づいて集計し直したもので、毎月発行した。

ホ ハーモニー（機関誌・季刊）

2017 年第 2 号（6 月）、第 3 号（8 月末）、第 4 号（11 月末）及び 2018 年第 1 号（2 月末）を協会 Web サイトに掲載した。

本部・支部活動の報告・周知のみならず、実務者にとって必要と考えられる貿易と関税に係わる最新情報を紹介したほか、支部総会の際に行われた講演の要旨を掲載した。

その他不定期刊行物

イ 関税率表解説（追録）	11 月発行
ロ 関税分類例規集（追録）	11 月発行
ハ 税関概説	平成 30 年 2 月発行

(2) 情報提供事業

貿易統計サービスの提供

貿易統計データについて、CD-ROM、FAX、PDF の媒体で顧客への情報提供を行った。また、商品ネームデータ 2018 を作成し、販売した。

Web サイトの充実

2018 年統計品目番号の改正にあわせ Web タリフや Web 輸出統計品目表を 1 月に最新の内容にアップデートした。また、英文関税法を最新版(2017 年)に更新した。KanPress(関税週報)については 8 月のリニューアルに伴い、全文検索の機能を追加したほか、データベース検索が可能な範囲を直近 36 か月分に拡大し、原則、毎日情報を更新した。

(3) 講演会・説明会事業

全国各支部において、会員等貿易関係者に対し、関税政策・税関行政に係る講演会や説明会を開催し、貿易と関税に係る内外の情報を提供している(概要別紙 2 参照)。

3. 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業 3】

(1) セミナー・教育事業

貿易実務研究部会(毎月開催)

貿易に関する幅広いテーマにつき、各界から講師を招聘し、毎月講演会を行っている。

各回のテーマは以下の通り

- 4 月 通関手続等に係る電子化・ペーパーレス化のための取り組み
- 5 月 貿易取引におけるブロックチェーン技術の活用について
- 6 月 WTO 貿易円滑化協定について
- 7 月 クールジャパン政策について
- 8 月 事前報告制度について
- 9 月 モディ政権 3 年間の成果と日印経済関係
- 10 月 我が国の特殊関税制度について、
(成田を取り巻く航空貨物の現状と今後～)フォークリフト&パレットビルディング競技会・空港施設見学会
- 11 月 総合物流施策大綱(2017 年度～2020 年度)の概要について
- 12 月 メガ FTA の今後の可能性について
- 1 月 知的財産侵害物品の水際取締りについて
- 2 月 平成 30 年度関税改正について
- 3 月 関税中央分析所業務の現況について

貿易関係セミナー

貿易関係者に対し、各種のセミナーを開催した。

【貿易実務関係】

- イ ロールプレイで学ぶはじめての貿易実務：5月東京
- ロ 貿易実務（基礎編）：6月東京、9月東京、11月東京、1月東京
- ハ 基礎から振り返る貿易実務：6月東京、12月東京
- ニ 貿易実務（金融編）：7月東京、2月東京
- ホ 貿易取引のリスク対策：9月東京、3月東京
- ヘ 貿易取引の構造変化と実務：7月東京、2月東京
- ト 貿易取引の英文レター：1月東京

【通関手続関係】

- イ 通関手続（入門編）：5月東京、7月大阪、11月東京
- ロ インドの通関制度及び関税制度：8月東京
- ハ 通関手続（輸出編・輸入編）：2月東京
- ニ 品目分類 第1回（関税率表の解釈に関する通則について）：10月東京
- ホ 品目分類 第2回（食料品の分類について）：11月東京
- ヘ 品目分類 第3回（化学品の分類について）：12月東京
- ト 品目分類 第4回（家庭用品、化粧品、衛生用品、家具等の分類の素材別検討）：1月東京
- チ 品目分類 第5回（機械・車両・光学機器等（84類～90類）の部分品・附属品について）：2月東京
- リ 品目分類 第6回（HS2017から見たITA（情報技術協定）対象商品目の分類について）：3月東京

【国際物流関係】

- イ 中国の通関と貿易：6月東京、2月東京
- ロ 検証：中国貿易と通関（輸出・輸入）：7月東京、3月東京
- ハ グローバルビジネスリスクへの対処：10月東京
- ニ ベトナム進出とビジネスリスク：3月東京

【実地研修】（海港、空港）

- イ 実地研修（東京港）：4月東京、11月東京
- ロ 実地研修（横浜港）：5月横浜、10月横浜
- ハ 実地研修（東京外郵）：6月東京
- ニ 実地研修（成田国際空港）：6月東京、11月東京
- ホ 実地研修（名古屋港）：10月名古屋
- ヘ 実地研修（関西国際空港）：12月大阪
- ト 実地研修（川崎外郵・羽田空港）：3月東京

(2) 通関士養成事業

優良な通関士を育成することを目的に、通関士試験の受験対象者に各種の講座を実施した。全国通関士模試は全国 11 会場（札幌市、仙台市、東京都、横浜市、静岡市、名古屋市、阪神地区、広島市、福岡市、那覇市）で実施し、スクーリングと通関実務特別答練は東京開催であったが、全国から参加があった。また、来年度の各種養成講座の内容を紹介したパンフレットを 12 月に発行し、講座の申込を開始した。

通信教育講座：4 月～9 月

スクーリング：5 月 1 回

通関実務特別答練：8 月 1 回

講習会：4 月～9 月

東京税関見学会：5 月

全国通関士模試：8 月

オンライン通関士模試：9 月

・特別事業（知的財産情報センター（CIPIC））

1．水際における知的財産保護に関する調査・研究及び提言事業 【公益事業1】

（1）水際における知的財産保護に関する調査・研究

世界税関機構(WCO)が開発・運用する IPM の調査・研究及び推進支援 IPM に関し、その運用状況についての照会が3回あり、IPM の概要について説明した(8月、9月、1月)。

WCO オペレーションへの参画

WCO が実施したオペレーション(多国間にまたがる模倣品等の合同取締り)に会員の参加を慫慂。

アフリカ地域でオペレーションが開催(6月):参加企業なし

WCO が主催する知的財産保護に関する会議への参加

WCO が開催する知的財産保護に関する会議やセミナーに参加し、情報収集を図るとともに権利者と税関当局との関係強化に貢献。

WCO 模倣品海賊版会議(CAP 会議)が11月15日及び16日に開催:CIPIC 事務局及び会員2者が参加

外国での水際取締に関する調査

CIPIC 会員、関税局及び IIPPF (国際知的財産保護フォーラム)と協力し、外国税関の水際取締りの制度・体制等を調査した。

（2）財務省関税局知財担当官と権利者企業グループとの意見交換

財務省関税局業務課知的財産調査室長等と CIPIC 会員との意見交換会を2回開催。

イ 第一回会合(5月):12社16名が参加

ロ 第二回会合(11月):11社17名が参加

ハ 個人使用を悪用した模倣品輸入に関する対策(12月):7社9名が参加

2. 知的財産侵害物品の水際保護に関する普及・啓発事業 【公益事業2】

(1) 書籍頒布事業 CIPIC ジャーナルの編集・発行

平成 27 年 4 月から CIPIC ジャーナルを電子書籍化して毎月発行。引き続き質の高い「水際取締り支援」専門誌として、尚一層の充実を実現。

平成 30 年 3 月に開催された CIPIC 運営委員会において CIPIC ジャーナルを廃刊とし、「貿易と関税」「CIPIC ウェブサイト」等で情報を発信することを決定、同年 3 月の理事会で承認。

(2) 講演会・セミナー等

CIPIC 会員のニーズを把握しつつ、国内及び海外税関の水際取締りに関する講演会等を積極的に実施。また、CIPIC 会員を対象とした税関見学会を開催。

- イ 「中国模倣品対策の最近の重点課題」と「知的財産権侵害物品の税関による水際取締りの現状と権利者との連携強化」講演会（4 月）：約 80 名参加
- ロ 最新技術を活用した模倣品対策に関する説明会（7 月）：約 30 名参加
- ハ 東京都知財センター中小企業向け知的財産水際取締り説明会（8 月）
- ニ 川崎外郵出張所見学会（2 月）：9 社 14 名が参加
- ホ インド・パキスタン税関職員を招聘して、水際措置の現状に対するセミナー（3 月）：約 30 名が参加

(3) CIPIC ウェブサイト等を通じた情報発信

CIPIC ウェブサイトの充実を図り、広く権利者に水際取締りに関する情報を発信。また、CIPIC 会員向けにニュースレターを毎月発信して連携を強化。

- イ Web サイトによる情報発信 4 月～3 月：50 件
- ロ E-Newsletter の発行 4 月～3 月：12 件

(4) 相談事業

- イ 水際における知財についての相談 4 月～3 月：19 件
- ロ 知的財産侵害疑義物品に対する点検業務 4 月～3 月：7 件

3 . 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業3】

(1) 日本国税関職員を対象とした知的財産識別研修への講師派遣を継続

- イ 春季識別研修：本年度初めて CIPIC が要望していた春季研修について税関側の了解が得られ、4月から6月の間に実施：権利者19社が22回の研修を実施
- ロ 秋季識別研修：例年通り権利者の要望を税関側と調整し、9月から11月の間に実施：権利者23社が92回の研修を実施

(2) 外国税関職員に対する知的財産研修への講師派遣を継続

日本で開催する外国税関職員に対する研修参加

- イ 青山学院大学留学生及び政策研究大学院大学留学生の海外税関職員に会員企業への訪問機会を提供し、海外税関職員への説明を実施(5月)
- ロ 青山学院大学留学生との円卓会議(12月): 5社が参加
- ハ 発明推進協会主催途上国税関及び知財庁職員との円卓会議(2月): 3社が参加

海外でWCO等が開催するセミナーへの参加

- イ 中南米地域ワークショップ(4月): 2社が参加
- ロ アジア太平洋地域ワークショップ(5月): 6社が参加
- ハ ベトナム国別ワークショップ(1月): 1社が参加
- ニ パナマ国別ワークショップ(2月): 1社が参加

海外ミッションの派遣

- イ 財務省派遣の中国ミッションに会員を派遣：1社が参加
- ロ 経済産業省及びJETROと協力してタイにミッションを派遣(6月): 4社が参加
- ハ 財務省、経済産業省及びJETROと協力してインドネシアにミッションを派遣(9月): 4社が参加

会 員 数

(1) 賛助会員

年 度	支 部 名									合 計
	函館	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	門司	長崎	沖縄	
昭和 25年度	109	124	119	99	126	127	192	-	-	896
" 35年度	229	331	477	243	273	349	378	184	-	2,464
" 45年度	310	582	850	426	411	661	434	232	-	3,906
" 55年度	429	727	934	531	429	877	546	212	114	4,799
平成 15年度	445	812	881	510	820	989	568	261	104	5,390
" 20年度	392	841	836	505	756	927	539	254	87	5,137
" 24年度	350	809	743	457	682	863	516	222	73	4,715
" 25年度	344	805	730	452	672	846	515	223	76	4,663
" 26年度	339	795	724	447	666	846	505	219	74	4,615
" 27年度	330	788	711	442	656	836	494	221	72	4,550
" 28年度	325	782	700	442	648	822	489	219	72	4,499
" 29年度	321	768	680	438	645	813	481	219	71	4,436

前年度比 63口減

(2) 特別賛助会員(CIPIC会員)

年 度	口 数
平成 元年度 (CIPIC設立)	82
〃 5年度	144
〃 10年度	121
〃 15年度	84
〃 20年度	71
〃 23年度	55
〃 24年度	50
〃 25年度	49
〃 26年度	45
〃 27年度	43
〃 28年度	42
〃 29年度	43

前年度比 1口増

支部の主要な活動状況

函館支部

- (1) 幹事会・総会
 平成29年4月 地区協議会定時総会(2協議会)
 平成29年5月 地区協議会定時総会(8協議会)
 平成29年6月 地区協議会定時総会(2協議会)
 平成29年6月 定時幹事会・事業報告会(函館)
- (2) 講演会
 平成29年4月～6月 各地区定時総会に併せ税関幹部による講演会実施(12地区)
 平成29年6月 事業報告会に併せ函館税関業務部長による講演会実施
 平成29年11月 税関長等による講演会実施(函館)
 平成30年2月 苫小牧税関支署長による講演会実施(苫小牧)
- (3) 説明会・研修会
 平成29年4月 原産地規則説明会(札幌)
 平成29年4月～3月 各地区通関業務等連絡会
 平成29年11月 東北・函館地区保税実務担当者研修会の事業協力(八戸)
 平成29年11月 秋田地区協議会実務担当者意見交換会(秋田)

東京支部

- (1) 幹事会・総会
 平成29年7月 定時総会・常任幹事会
 平成29年10月 地区事務局長会議
 平成29年12月 税関幹部と支部役員との意見交換会
- (2) 講演会
 平成29年4月 新潟地区講演会
 演題「最近の税関行政等について」
 講師 東京税関長 大森 通伸 氏
 平成29年7月 時局講演会
 演題「日本はこれから何で食っていくのか」
 講師 シリウス・インスティテュート株式会社 代表取締役 船橋 晴雄 氏
 平成30年2月 地区講演会・懇談会(講師:税関長)(1地区)
 平成30年3月 地区講演会・懇談会(講師:税関幹部)(2地区)
- (3) 説明会・研修会
 平成29年5月 経済連携協定の原産地規則セミナー
 平成29年6月・9月 関税評価・品目分類・原産地規則セミナー(2回)
 平成29年9月 東京支部主催セミナー テーマ「変革期にある中国税関の業務について」
 平成30年2月 関税評価・品目分類・原産地規則セミナー

横浜支部

- (1) 幹事会・総会
 平成29年7月 定時支部幹事会
 平成29年8月 支部地区担当者会議
- (2) 講演会
 平成29年4月 時局講演会
 演題「アセアンのロジスティクスの現状とベストプラクティスとは何か」
 東海大学 海洋学部教授 石原 伸志 氏
- (3) 説明会・研修会
 平成29年10月～2月 地区講演会・懇談会:税関長、税関幹部による講演会実施(6地区)
 平成29年6月 経済連携協定の原産地規則セミナー
 平成29年5月 横浜支部教育セミナー(宮城地区研修)
 平成29年4月～9月 通関協議会(15官署:62回)及び海務協議会(4官署:9回)
 平成30年2月 検数・検定協議会
 平成29年10月～3月 通関協議会(14地区・68回)及び海務協議会(4地区・8回)

名古屋支部

- (1) 幹事会・総会
 平成29年6月 幹事会
 平成29年10月 商社部会懇談会
- (2) 講演会
 平成29年6月 講演会
 演題「Challenge!名古屋税関」
 講師 名古屋税関長 藤原 健朗 氏
 平成29年9月 諏訪地区講演会・懇談会:税関長による講演会実施
 平成29年9月～3月 地区講演会・懇談会:税関長による講演会実施(5地区)
- (3) 説明会・研修会
 平成29年4月 春期保税事務研修会
 平成29年4月 春期税関実務研修会(関税評価の基礎、原産地セミナー)
 平成29年10月 税関実務研修会

大阪支部

- (1) 幹事会・総会
平成29年6月 定時幹事会・総会
平成29年4月～5月 地区会総会(8地区会)
平成29年4月～6月 地区保稅会総会(3地区)
平成29年6月 泉州地区通關業務研究会総会
平成29年10月 保稅部会役員と大阪税關監視部幹部との意見交換会
平成29年10月～1月 幹事会・定例会(5回)
平成29年11月～2月 保稅会総会(3地区)
- (2) 講演会
平成29年6月 時局講演会
演題 「医療を中心としたインバウンドビジネス」
講師 近畿大学経営学部 教授 勝田 英紀 氏
平成29年4月～5月 税關長講演会(8地区会)
平成29年11月 税關長講演会
演題 「關稅政策・税關行政について」
講師 大阪税關長 高木 隆 氏
- (3) 説明会・研修会
平成29年6月 保稅事務研修会(關空保稅会)
平成29年6月 原産地規則に係る説明会(纖維製品)
平成29年7月 各地区事務局担当者会議
平成29年9月 保稅南港会幹事会
平成29年9月 關空保稅会定例会
平成29年10月～1月 關稅評価研修会(5回)
平成29年10月～2月 保稅事務研修会(11回)
平成30年3月 原産地規則講習会

神戸支部

- (1) 幹事会・総会
平成29年6月 定時総会・幹事会
平成29年4月～7月 保稅部会総会(宇野、広島、福山、姫路)
平成29年4月～5月 各地区協議会総会(15協議会)
平成29年5月～8月 通關部会総会(姫路、宇野、福山)
- (2) 講演会
平成29年4月～6月 税關幹部講演会(神戸、各地区協議会)
平成29年11月 時局講演会
演題 「日本酒輸出への提言」
講師 近畿大学経営学部教授 勝田 英紀 氏
- (3) 説明会・研修会
平成29年4月～12月 税關幹部との意見交換会(徳島、広島、姫路、神戸、香川)
平成29年4月～3月 通關連絡会(新居浜各月)
平成29年4月～3月 税關業務説明会(9地区)
平成29年6月 EPA原産地規則セミナー(纖維製品、食料品)(神戸)
平成29年6月、12月 保稅内部監査人研修会(神戸、広島、水島)
平成29年7月～9月 税關勉強会(通關士試験)(浜田)
平成29年8月、10月 貿易懇話会(新居浜)
平成29年9月 保稅業務説明会(神戸)
平成29年9月 協議会事務局担当者会議(神戸)
平成30年2月 保稅業務担当者研修会(神戸2日、水島、広島、香川、新居浜各1日)
平成30年3月 EPA原産地規則セミナー(広島、宇野各1日)

門司支部

- (1) 幹事会・総会
平成29年6月 定時幹事会・総会、保稅部会役員全体会議
- (2) 講演会
平成29年6月 時局講演会
演題 「熊本震災後の九州経済と今後の見通し」
講師 (公財)九州経済調査協会 調査研究部次長 片山 礼二郎 氏
平成29年10月～1月 地区講演会・懇談会:税關長、税關幹部による講演会実施(12地区)
平成29年10月～11月 地区講演会・懇談会:税關長、税關幹部による講演会に併せ以下の講演会を実施(4地区)
北九州地区:演題 「マインドフルネス～より脳に良い習慣」
講師 カウンセラー 平田 和歌子 氏
徳山地区:演題 「地震リスクの再認識と企業存続のために今できること」
講師 東京海上日動リスクコンサルティング(株)主席研究員 八田 恒治 氏
博多・福岡空港地区:演題 「北部九州経済の現状等について」

- 講師 福岡財務支局長 森山 茂樹 氏
 細島地区：演題 「細島港と国内物流について」
 講師 日向市商工港湾課 課長 春尾 和人 氏
 平成30年2月 演題 平成30年度関税改正等について（山口・九州地域講演会）
 講師 公益財団法人日本関税協会専務理事 河野 泰一
 (3) 説明会・研修会 平成29年4月～12月 MOU連絡会（8回）
 平成29年4月～6月 保税初任者研修（2回）
 平成29年4月～6月 保税貨物管理責任者研修（3回）
 平成29年5月 貿易実務講座（佐世保）（長崎支部等共催）
 平成29年5月 AEO事業者連絡協議会 九州・沖縄地区分科会（本部主催）
 平成29年5月 非違事例勉強会（1回）
 平成29年6月 経済連携協定の原産地規則説明会（長崎、沖縄支部共催）
 平成29年10月 承認工場研修会（鹿児島）：長崎支部との共催
 平成29年11月～3月 保税内部監査人研修会（8回）
 平成29年12月～3月 保税実務担当者研修会（5回）
 平成30年1月 AEO事業者連絡協議会分科会（本部主催・門司、長崎合同）

長崎支部

- (1) 幹事会・総会 平成29年6月 定時幹事会・総会・役員意見交換会
 (2) 講演会 平成29年6月 講演会
 演題 「最近の国際経済の動向～保護主義と自由貿易～」
 講師 長崎大学経済学部教授 鶴田 仁 氏
 平成29年9月 地区講演会・懇談会：税関幹部による講演会実施（長崎、三池）
 平成29年10月～11月 地区講演会・懇談会：税関幹部による講演会実施（佐世保
 他2地区）
 (3) 説明会・研修会 平成29年4月 税関業務説明会（鹿児島）
 平成29年4月 保税業務講習会（長崎、鹿児島）
 平成29年5月 貿易実務講座（佐世保）（門司支部等共催）
 平成29年5月 保税業務説明会（佐世保、三池、八代）
 平成29年5月 AEO事業者連絡協議会・九州沖縄分科会（福岡）
 （本部主催、門司、沖縄支部共催）
 平成29年6月 AEO原産地規則説明会（福岡）（門司、沖縄支部共催）
 平成29年7月～8月 長崎港ポートセミナー（長崎、諫早）
 平成29年10月 承認工場研修会（鹿児島）：門司支部との共催
 平成29年10月 貿易実務講座（長崎）
 平成29年10月～12月 平成29年度 第2回保税業務講習会（5地区）
 平成30年1月 AEO事業者連絡協議会分科会（本部主催・長崎、門司、沖縄合同）
 平成30年2月 第42回合同飼料分科会（久留米）
 平成30年2月 九州・山口地域講演会（本部主催・長崎、門司）
 演題 平成30年度関税改正等について
 講師 公益財団法人日本関税協会専務理事 河野 泰一
 平成30年2月 貿易実務講座（熊本）

沖縄支部

- (1) 幹事会・総会 平成29年7月 定時幹事会・総会
 (2) 講演会 平成29年5月 税関長講演会
 (3) 説明会・研修会 平成29年4月 平成29年度関税改正説明会
 平成29年6月 輸出入申告官署の自由化・通関業制度の見直しに係る説明会
 平成29年5月 AEO事業者連絡協議会分科会（本部、門司、長崎支部と共催）
 平成29年6月 経済連携協定の原産地規則説明会（3支部共催）
 平成29年11月 評価関係研修
 平成30年1月 保税業務研修会
 平成30年2月 関税関係法令等講習会
 平成30年4月 関税改正等説明会